

地域福祉計画推進事業

[209]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	16-0101	実施計画	
施策	06	地域福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	地域福祉活動の推進	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	地域住民(市民、NPO・各種グループ、事業所)	地域福祉計画は、これまでの高齢者計画、障がい者計画といった個別の福祉計画を横断的かつ包括的にとらえるもので、福祉部門の総合計画といわれる。 第1期計画(平成18年度～平成22年度) 第2期計画(平成23年度～平成27年度) 第3期計画(平成28年度～平成32年度) 第3期計画から、より実践的な取り組みにつなげるため、社会福祉協議会の地域福祉活動計画と一体的に策定
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	地域福祉計画推進会議を開催し、計画の進行管理を行うとともに、地域福祉計画の取り組みについて、進捗状況を確認・評価しながら、社会動向や地域福祉を取り巻く制度変更などに対応するため、必要に応じて計画内容の見直しを行う。 平成31年度より次期計画(第4期計画)の策定事務に着手

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	懇談会(ワークショップ)・会議等の開催回数	回	1	2	2	2	
	地域福祉計画目標達成率	%			85	43.8	
指標・事業費	事業費 計		51	84	2,154	2,083	
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
オ 一般	51	84		2,154	2,083		

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 遅延あり	(状況) 数値目標のあるチャレンジ事業16事業のうち7事業で目標値を達成している。 (原因) チャレンジ事業の達成状況は、基本目標1「隣近所や地域の力による福祉活動の展開」が0事業/3事業、基本目標2「地域福祉活動に対する支援施策の充実」0事業/3事業である。これらの目標は、ボランティアへの参加や地域力向上など、市民が主体となって活動する指標であり、ボランティアの魅力発信や地域力向上の施策が十分展開できなかったためと考える。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	第4期地域福祉計画の策定に向けた準備に着手します。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

・第4期地域福祉計画の策定に着手し、11/12に第1回策定会議を開催、計画策定に向けたアンケート調査を実施した。
・地域福祉計画の進捗状況は、一部施設のバリアフリー化だけが「未着手」だが、それらを除く他の施策は、「計画どおり進行中」である。

地域福祉活動推進事業

[211]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	16-0102	実施計画	対象
施策	06	地域福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	地域福祉活動の推進	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	尾張旭市社会福祉協議会	尾張旭市社会福祉協議会に対し、地域福祉の増進を図ることを目的に、次の補助対象事業に対し補助金を交付する。 (1) 法人運営事業(法人の運営に関する事業) (2) 地域福祉事業(地域福祉団体等の育成及び地域福祉の増進に資する事業)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
補助金交付によって尾張旭市社会福祉協議会の組織・体制が確立されている(自主運営比率の向上) 地域福祉事業(校区社協の活動やボランティア活動など)が活発になっている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	補助金額	千円	60,042	62,794	63,151	59,077
成果指標	歳出に占める自主的事業収入比率	%	67	69	70	72
	補助金を交付した地域福祉活動の延参加者・利用者数	人	2,882	2,996	3,200	2,867
事業費 計			60,042	62,794	63,151	59,077
財源内訳	ア 国	千円				
	イ 県					
	ウ 地方債					
	エ その他		8	8	8	8
	オ 一般		60,034	62,786	63,143	59,069

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況)「歳出に占める自主的事業比率」は昨年度実績と比べ3.0ポイント向上するも、「補助金を交付した地域福祉活動の延べ参加者・利用者数」は4.3%低下している。 (原因)「歳出に占める自主事業比率」の向上については、介護保険事業収入の減少はあるも寄付金収入及び受託金収入の増加が要因と考えられる。「補助金を交付した地域福祉活動の延べ参加者・利用者数」の減少は、ボランティア講座事業等への参加者の減少による。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	社会福祉協議会自らが、今後の在り方について検討するよう引き続き調整します。社会福祉協議会の体制を強化したため、市で行っている事業で、社会福祉協議会が行うほうが効率的である事業について、委託等を検討します。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
社会福祉協議会自らが、今後の在り方について検討するよう引き続き調整した。社会福祉協議会の体制を強化したため、市で行っている事業で、社会福祉協議会が行うほうが効率的である事業について、委託等を検討した。(県内市社協の市からの受託事業等について比較検討)			

福祉有償運送運営会議事務

[1059]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	16-0103	実施計画	
施策	06	地域福祉の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	01	地域福祉活動の推進	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	障がい者及び高齢者のうち移動困難者	「福祉有償運送」とは、道路運送法において、登録のもとに認められる「自家用有償旅客運送」のひとつで、単独で公共交通機関を利用して移動することが困難な高齢のかたや障がいのあるかたのために、通院、通所などを目的としてNPO法人等が行う有償の移送サービス。移動困難な障がい者の社会参加の機会を増やすとともに、経済的な負担を軽減する。 「福祉有償運送運営会議」では、事業者の申請に基づき、新規登録や更新登録の申請に必要な市の「協議が調ったことを証する書類」を交付する当たり、福祉有償運送の運営内容等について審査する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	福祉有償運送実施事業所数：2事業所 ()内は登録の有効期限 ・特定非営利活動法人 えとせとら (H32.9.28) ・社会福祉法人 麦 (H32.9.28) 登録の有効期間は、更新の場合は3年間(上記2事業所は平成29年度に更新) 新規の登録申請や更新の登録申請があった都度、会議を開催する。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	福祉有償運送運営会議の実施回数	回	1	0	1	0
成果指標						
事業費 計			45		45	
指標・事業費	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	45		45

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	--	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

更生保護活動推進事業

[219]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	16-0104	実施計画	
施策	06	地域福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	地域福祉活動の推進	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	瀬戸保護区保護司会 瀬戸保護区保護司会尾張旭分区 尾張旭市更生保護女性会 社会を明るくする運動推進委員会	本市域において、更生保護活動を展開する団体に対し、負担金・補助金を交付するもの。犯罪者の社会復帰や自立を支援するという保護司の活動は、本来、法務省の管轄下において国の責任の上で展開されるものであるが、瀬戸保護区保護司会及び同尾張旭分区、更生保護女性会の市域における犯罪・非行の未然防止等に直接貢献する事業に補助金等を交付する。 法務省主唱による「社会を明るくする運動」(強調月間:7月)に負担金を交付し、運動の推進を図る。 保護司会の主な活動 ・各種犯罪予防啓発活動 更生保護女性会の主な活動 ・保護司と連携した犯罪予防活動 社会を明るくする運動推進委員会構成団体 ・保護司会尾張旭分区、尾張旭市更生保護女性会 尾張旭市民生委員児童委員協議会、尾張旭市社会福祉協議会、尾張旭市
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
団体活動の促進と犯罪や非行のない地域 社会の実現を目指している。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	補助金、負担金の額	千円	680	680	660	660	
成果指標	補助金、負担金による実施事業数	事業	14	14	14	14	
	社会を明るくする運動への参加者数	人	962	1,130	950	1,396	
事業費 計			680	680	660	660	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	680	680	660	660

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が中程度	(状況)「補助金、負担金による実施事業数」については、前年度から増減なし。「社会を明るくする運動への参加者数」については、作文コンテストの参加者数が203人増加した。 (原因)「社会を明るくする運動への参加者数」については、中学生の作文コンテスト、講演会、地域協力員地区集会の参加が大幅に増加したため。
--------	---	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

民生委員児童委員事業

[222]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	16-0106	実施計画	
施策	06	地域福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	地域福祉活動の推進	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	民生委員・児童委員(主任児童委員を含む。) 民生委員児童委員協議会(専門部会・地区民児協を内部に組織している。)	令和2年4月1日現在 民生委員・児童委員 130人 主任児童委員(再掲) 18人 尾張旭市民生委員児童委員協議会 単位民協(西地区、城山地区、旭丘地区、旭地区、東地区、本地原地区)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	民生委員児童委員協議会が行う活動、啓発事業について補助対象経費の1/2(上限50万円)を補助する。 3年毎に一斉改選を行う。 (現行任期R1.12.1~R4.11.30) その他 ・3年に一度の県外研修に職員が随行している。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	民生委員児童委員協議会研修会等の開催回数	回	22	22	16	22	
	民生委員児童委員協議会研修会への助成金総額	千円	403	450	450	450	
成果指標	研修会等への参加を通じ資質・見識が深まったと自覚する参加者の割合	%	100	100	100	100	
事業費 計			903	455	8,346	8,189	
財源内訳		ア 国					
		イ 県			7,677	7,568	
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	903	455	669	621

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 なし	(状況)「民生委員児童委員協議会研修会等の開催回数」は前年度実績と同回数となっています。また、R1当初値より6回多い結果となっています。 (原因)11月を除いた各月に、研修会等を適切に実施できたため。
--------	---	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

日本赤十字社啓発支援事業

[224]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	16-0107	実施計画	
施策	06	地域福祉の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	01	地域福祉活動の推進	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民	<ul style="list-style-type: none"> ・日赤活動紹介資料の配布 ・日赤資材の貸し出し ・救援物資の運搬 ・献血事業 <ol style="list-style-type: none"> 1. 啓発活動 広報紙等によるPR、パンフレット・チラシの作成 2. 訪問献血 地域血液センター採血車の派遣 3. 献血グループ結成の推進 グループ登録者の献血推進 ・活動資金の募集 連合自治会長への依頼(4月) 活動資金資材の準備(4~5月) 活動資金の収集(5~7月)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
多くの市民が日本赤十字社の活動に賛同している		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標							
成果指標							
事業費 計		千円	117	8	33	7	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
			オ 一般	117	8	33	7

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	--	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

避難行動要支援者名簿作成事業

[1252]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	16-0201	実施 計画	
施策	06	地域福祉の推進	評価区分	通常評価	総合 戦略	
基本事業	02	災害時要配慮者への支援	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要 (目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
	<p>災害発生時の避難に特に支援を要する者 避難支援を行う者</p> <p>意図 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>平常時から災害発生時の避難に特に支援を要する者 (以下「避難行動要支援者」という。) の名簿を作成し、避難支援を行う者 (以下「避難支援等関係者」という。) に情報提供を行う。</p>	<p>・平成26年4月1日から災害対策基本法の一部を改正する法律が施行され、庶務事務にて実施していた災害時要援護者名簿作成事業を、避難行動要支援者名簿作成事業として事務事業化された。</p> <p>(実施内容)</p> <p>・災害に備え、個人情報避難支援等関係者へ提供することについて同意した避難行動要支援者の名簿を作成する。対象者は以下の通り</p> <p>70歳以上の高齢者のみの世帯に属する者 要介護度3から5までの者 身体障害者手帳 (1・2級) を所持している者 精神障害者手帳 (1級) を所持している者 療育手帳 (A・B判定) を所持している者 前各号に掲げる者に準ずる状態にある者 (難病患者を含む。)</p> <p>・避難行動要支援者名簿を、避難支援等関係者へ情報提供する。</p> <p>・名簿の作成にあたって、民生委員児童委員協議会へ委託を行う。</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動 指標	避難支援等関係者への事業周知回数	回	2	2	2	2	
	避難支援等関係者へ避難行動要支援者名簿の提供回数	回	3	0	3	1	
指標・ 事業費	事業費 計		956	956	1,001	1,001	
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
オ 一般	956	956		1,001	1,001		

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況) 「避難支援等関係者へ避難行動要支援者名簿の提供回数」は前年度と比較すると1回増えた結果となっている。</p> <p>(原因) 避難支援等関係者への避難行動要支援者名簿を使った災害時における避難支援プランの作成に関して、周知・提案ができたと考えられる。</p>
--------	--	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針 実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	<p>制度の趣旨を理解しやすい内容に見直すとともに、同意書様式の見直しを行います。</p>		
実施取組方針 実績評価	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	<p>・災害時に、どのようなタイミングで、どのように提供すれば良いかを整理できていないため、関係者との調整が必要となった。</p>		

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	16-0302	実施計画	
施策	06	地域福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	03	生活困窮者への支援	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市内に現在地を有し、生活に困窮する者	生活困窮者からの生活保護申請がなされると預貯金・生命保険などの資産調査、扶養義務者に対する援助依頼などを行い、要保護性の有無を確認する。その結果、有りの場合は保護決定を行い、必要な保護を行う。(最低生活の保障:現金給付、現物給付) 自立可能が見込める世帯については自立助長支援(就労支援等)などにより生活保護からの脱却を目指す。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低生活を保障し、自立の助長を行っている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	生活保護申請受付件数	件	34	37	40	36
	被保護世帯数(3月)	世帯	184	196	200	198
成果指標	自立による保護廃止件数	件	8	7	10	6
事業費 計			421,197	387,191	400,000	393,619
財源内訳		ア 国	330,299	303,254	300,000	298,874
		イ 県	6,882	4,000	3,000	3,364
		ウ 地方債				
		エ その他	1,688	3,635	1,500	2,058
		オ 一般	82,328	76,302	95,500	89,323

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 低下</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況)「自立による保護廃止件数」は前年度実績と比較すると1件減った結果となっている。また、R1当初値と比較すると、4件低い結果となっている。</p> <p>(原因)自立による保護廃止は、稼働能力の有無やその程度、生活保護受給者の就労意欲等による影響を受けたと考えられる。</p>
--------	---	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

行旅死亡人葬祭業務

[221]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	16-0304	実施計画	
施策	06	地域福祉の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	03	生活困窮者への支援	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市内における身元不明の死亡者	<ul style="list-style-type: none"> ・葬儀から納骨までの手配 ・市掲示板及び官報への身元不明者情報掲載
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
市内における引取り手のない身元不明の死亡者が供養されている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	行旅死亡人葬祭件数	件			0	1	
成果指標							
事業費 計		千円			255	234	
財源内訳			ア 国				
			イ 県			255	234
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般					

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	---	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

生活困窮者自立支援事業

[1253]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	16-0306	実施計画	対象
施策	06	地域福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	03	生活困窮者への支援	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	生活保護基準に至る前の生活困窮者等	平成27年度から生活困窮者自立支援法の必須事業として実施する。 様々な理由により生活困窮状態となっている生活困窮者に対し、包括的・個別的な支援を提供するため、相談、評価、プラン策定、支援サービスの提供を行い自立・他制度へのつなぎ等を行う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	平成28年度から生活困窮者自立支援法の任意事業として子どもの学習支援事業を実施する。 対象者への支援がより効果的に実施されるよう、教育委員会、ケースワーカー及び生活困窮者自立支援員と連携して学習支援、就学支援及び進学支援を行う。 (平成30年度からは、こども課のひとり親家庭等生活向上事業と一体的に実施)
	・生活困窮状態から脱却し、自立した生活ができている。 ・生活困窮世帯等の子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されないよう、必要な環境整備と教育の機会均等ができている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	生活困窮者自立支援相談件数	件			140	130
	子どもの学習支援実施回数	回			42	41
成果指標	自立相談者のうち、就労等による自立で生活困窮状態からの脱却者数	人			22	16
	子どもの学習支援事業登録者の中学3年生における進学者割合	%			100	100
事業費 計			7,231	9,902	11,875	10,953
財源内訳		ア 国	4,922	4,114	4,697	4,697
		イ 県		3,222	3,600	3,599
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	2,309	2,566	3,578	2,657

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況)「D 自立相談者のうち、就労等による自立で生活困窮状態からの脱却者数」は目標値より6人減少した。 (原因)プラン策定者数が前年から6名減少し4名であり、プランを策定しなかった相談者個人に合った支援が十分実施できなかったため。</p>
--------	--	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

戦没者遺族等援護事業

[216]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	16-0901	実施計画	
施策	06	地域福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	戦没者遺族等 尾張旭市遺族会 市民 意図(対象をどのような状態にしたいのか) ・戦没者追悼式において、戦没者の霊が追悼され、平和への誓いが新たにされている。 ・市遺族会の運営維持と活動促進が図られている。 ・戦没者遺族等が援護されている。	戦没者遺族等への援護事業の実施 【戦没者追悼式】 ・市内公共施設において無宗教式の戦没者追悼式を実施することにより、戦没者の霊を追悼するとともに、平和への誓いを新たにする。 ・戦没者追悼式の実施(毎年10月に開催)を市遺族会会員等へ広報や案内等により周知する。 【市遺族会活動への支援(補助金の交付)】 尾張旭市遺族会の活動 戦没者遺族の相互連携を図りながら地域福祉向上に寄与する。 慰霊祭を通じた非戦の訴え・戦没者への哀悼意識の啓発 遺族処遇向上に関する活動 【その他の援護事務】 戦没者遺族等への弔慰金等の事務など

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	戦没者追悼式開催回数	回	1	1	1	1	
	補助金額	千円	250	250	250	250	
成果指標	戦没者追悼式参列者数	人	130	130	150	130	
	戦没者遺族関係団体の慰霊祭等実施回数	回	7	7	7	7	
事業費 計			514	545	551	545	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	514	545	551	545

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	(状況)「戦没者追悼式参列者数」は昨年度実績から増減なしとなっている。「戦没者遺族関係団体の慰霊祭等実施回数」も昨年度と増減なし。 (原因)「戦没者追悼式参列者数」は、戦没者遺族等の高齢化の影響もあり、参列者の増加は見込みにくいと考えられる。「戦没者遺族関係団体の慰霊祭等実施回数」については、遺族会の実施する慰霊祭等が概ね決まっているためと考えられる。
--------	---	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

尾張あさひ苑利用料助成事業

[746]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	16-0904	実施計画
施策	06	地域福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 福祉課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	尾張旭市保養センター尾張あさひ苑を宿泊利用する市民(中学生以上)及び市内在勤者(在勤者については、産業課で予算対応)	尾張旭市保養センター尾張あさひ苑を宿泊利用する市民に対し、宿泊料の一部を助成することにより市民福祉の向上及び市内在勤労働者福祉の推進を図る。 助成金額 (1) 尾張旭市内在住の高齢者、身体障害者、知的障害者、母子・父子世帯員、生活保護世帯員、精神障害者及び障害者医療費受給者 1,500円/泊 (2) 尾張旭市在住者一般(中学生以上) 1,000円/泊 (3) 尾張旭市在勤者世帯員 500円/泊
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	助成券交付方法 尾張あさひ苑にて宿泊予約 福祉課にて助成を申請 同窓口で確認 宿泊時、確認済証を尾張あさひ苑へ持参し精算時に提出、助成金額を引いた額で宿泊料支払。 尾張あさひ苑に確認済証を持参しなかった場合は、尾張あさひ苑で保険証等により住所等を確認し、助成金額を引いた額で宿泊料支払。 尾張あさひ苑の作成するチラシ(春・夏・秋・冬)によりPRを行う。
	宿泊料が助成されている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	助成件数	件	4,017	3,773	4,200	3,614
成果指標	宿泊料の助成総額	千円			5,750	5,047
事業費 計			5,770	5,402	5,890	5,159
指標・事業費	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	5,770	5,402	5,890

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況) 成果指標CのR元当初見込みは5,750千円であったが、R元年実績は5,047千円であり、見込みより703千円減少した。</p> <p>(原因) 年度末から、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、利用助成対象者を含め宿泊者全体が減少した。</p>
--------	---	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	財産経営課と連携して、制度の利用促進を図ります。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	財産経営課と連携して、制度の利用促進を図った。		

非核平和都市事業

[1208]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	16-0906	実施計画	
施策	06	地域福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・市内小中学生 	【事業内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・宣言啓発物品の作成及び配布 ・宣言及び事業啓発リーフレットの作成及び配布 ・千羽鶴を作成・展示し、広島又は長崎へ捧げる ・原爆写真ポスター等の展示 ・平和記念式典等への参列 ・被爆体験「語り部」講演会の開催 ・その他関連事業
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

非核平和の重要性を理解し、核兵器の廃絶と恒久平和の実現を目指し努力している。

平成27年度より、秘書課から福祉課へ事務事業が移管された。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	非核平和関連事業の実施数	回	9	9	9	9
	宣言啓発物品の作成数	個	1,000	1,000	1,000	1,000
成果指標	非核平和関連事業への延べ参加者数	人	5,047	4,783	5,000	4,704
事業費 計			330	269	278	264
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	330	269	278

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 遅延あり	(状況)非核平和関連事業への延べ参加者数は、昨年度実績と比べ1.7%低下している。宣言啓発物品の配付数は、前年度からの増減はなし。 (原因)非核平和関連事業への延べ参加者数の減少は、例年どおり小中学生による千羽鶴作成、被爆体験語り部講演会(東中学校)開催において各小中学校の児童生徒数自体が減少したことによるもの。
	【成果指標の状況】 低下	
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

地域自殺対策事業

[1193]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	16-0907	実施計画	
施策	06	地域福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民	<p>地域自殺対策強化事業 本事業は国の地域自殺対策緊急強化交付金に基づき、3年間(H21・22・23)(H24・25・26)の期間限定事業として実施されてきた。 平成27年度からは、地域自殺対策強化交付金に変更され、事業継続している。</p> <p>1 相談支援事業 「こころの健康相談」として、社会福祉法人に委託して実施する。</p> <p>2 地域自殺対策計画 国の「自殺総合対策大綱」及び県の「自殺対策計画」並びに地域の実情を勘案して策定した地域自殺対策計画に基づき事業を実施。</p> <p>3 自殺予防週間及び自殺対策強化月間 啓発活動を実施する。</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

誰も自殺に追い込まれることなく、生きがいや希望を持って暮らすことができる。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	「こころの健康相談」年間相談件数	人	85	66	100	62	
	啓発活動回数	回			3	2	
成果指標	年間(前年度1月～当該年度12月)自殺者数	人	9	10	0	18	
事業費 計			500	500	500	500	
指標・事業費	財源内訳	ア 国					
		イ 県	千円	250	250	250	250
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		250	250	250	250

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 低下</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況)「年間(前年度1月～当該年度12月)自殺者数」は、1.8倍に増加している。</p> <p>(原因)不明</p>
--------	---	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	99-0402	実施計画	
施策	06	地域福祉の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	愛知県、厚生労働省	福祉行政報告例第1表~6表 " 経理状況報告 " 年金担保貸付状況報告 生活保護指導監査資料作成 " 全国一斉調査実施 生活保護費国庫負担金 申請、調定、実績報告 " 県費 申請、調定、実績報告 生活保護関係レセプト点検臨時職員雇用、賃金支給 " 医療扶助適正実施臨時職員雇用、賃金支給 生活保護受給者等就労相談支援員雇用、賃金支給
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	福祉行政報告例・全国一斉調査・指導監査、国庫負担金申請等、生活保護に係る庶務事務を通して、愛知県、厚生労働省と本市との間において、生活保護事業の運営が適正かつスムーズに実施されている状態。 ・県を経由し厚生労働省に福祉行政報告例を毎月報告する。 ・指導監査、全国一斉調査等の資料作成を行い、保護実態把握につとめる。 ・報告例等の実績に基づき、適正に国庫負担金事務を行う。 ・適正な予算管理に努める。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標						
成果指標						
事業費 計			4,994	7,142	5,469	6,045
財源内訳		ア 国	1,596	2,348	1,644	2,537
		イ 県		45		
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	3,398	4,749	3,825

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-